



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月30日

上場会社名 ハウスコム株式会社
 コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 瀬戸 聖治

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,644	7.4	172	58.0	174	54.9	112	75.5
30年3月期第1四半期	2,463	7.4	109	25.5	112	24.4	64	30.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.56	14.44
30年3月期第1四半期	8.28	8.22

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,905	5,411	68.1
30年3月期	8,895	5,438	60.8

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 5,380百万円 30年3月期 5,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		31.00		36.00	67.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成30年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成31年3月期の配当金および平成31年3月期の配当金(予想)につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,195	5.8	177	45.6	178	45.9	123	40.1	16.01
通期	11,355	4.9	1,096	1.9	1,344	1.2	880	2.8	113.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,790,000 株	30年3月期	7,790,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	64,368 株	30年3月期	64,368 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,725,632 株	30年3月期1Q	7,736,232 株

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7
経営管理上重要な指標	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、主要国の金融政策や新興国の景気動向、国際資本市場の変動等、わが国経済に影響を与え得る不確実性があるものの、緩やかな回復をみせております。

当業界におきましては、市場環境としては、活発な企業活動や高い水準で維持されている求人倍率等、部屋探しの需要を支える環境が続いております。一方で、競争という観点では、インターネット上のサービス拡充とスマートフォンの普及による部屋探しの仕方の変化が広まり、その変化に起因した新しい競争環境が広がりを見せています。そのため、店舗網の規模や地域的広がり等の出店戦略の巧拙だけでなく、IT技術を活用したサービスにより部屋探しのお客様のニーズを満たすことが競争力の重要な要素となっています。また、そうした技術に基づくサービスに加えて、リアルな地域情報に基づいた新生活のストーリーをお客様に提案する力も重要性を増しつつあり、企業としての総合的な対応力が業績を左右し得る事業環境になっています。

このような事業環境に対する認識をもとに、当社は、不動産テックの潮流の中で競争力を確保するべく、人工知能技術の更なる活用やIT投資等への積極的な取り組みを継続して参ります。また、仲介専門の不動産会社としての強みを生かして、大手管理会社物件や家主様からの直接受託物件など幅広いルートから多種多様な物件を仕入れることで、部屋探しをされるお客様にとって魅力ある物件の品揃えを提供するとともに、積極的な客付けを行うことで管理会社や地場の不動産会社とも関係強化を行っていく所存です。そして、ハウコムブランドの強化や従業員の接客レベルの向上、不動産情報ポータルサイトへの掲載量の増加や自社ホームページでの高品質な情報提供などを行うことで、お客様からのお問い合わせの増加と仲介件数の伸長を図り、収益の拡大を目指して参ります。

また、当社は、2018年4月に発表した新たな中期経営計画（2019年3月期から2021年3月期までの3か年計画）では事業戦略の柱の一つとして「新規出店による規模の拡大」を掲げて3年間で36店舗の新規出店を計画するなど、一層の事業規模の拡大を目指しております。当事業年度においては、通期で12店舗の直営店の新規出店を計画しており、当第1四半期累計期間においては直営店3店舗を出店したことで四半期末店舗数は直営店167店舗、フランチャイズ1店舗の合計168店舗となりました。新規事業分野においては、リフォーム事業の営業所を6月に太田市（群馬県）に新設して7営業所体制となり、サービス提供エリアを一層広げることができました。

当第1四半期累計期間の業績は、これまでの店舗網の拡充や周辺商品の品揃えを増やしてきた効果の蓄積等により仲介手数料収入や周辺商品関連収入が伸長するとともに、リフォーム事業の拡大も営業収益の増加に寄与いたしました。費用面では、新卒採用人数の増加に伴う人件費の上昇がある一方で、WEBマーケティングの効率化やシステム投資等の各種施策の実施時期見直しの影響等により、全体としては費用増加が抑制される結果となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益26億44百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、営業利益1億72百万円（前年同四半期比58.0%増）、経常利益1億74百万円（前年同四半期比54.9%増）、四半期純利益1億12百万円（前年同四半期比75.5%増）となりました。

当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	営業収益（千円）	比率（%）	前年同四半期比（%）
不動産賃貸仲介事業	1,190,420	45.0	102.6
仲介関連サービス事業	1,066,214	40.3	118.3
その他の事業	387,977	14.7	96.5
合計	2,644,612	100.0	107.4

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、79億5百万円（前事業年度末は88億95百万円）となり、前事業年度末と比べ9億90百万円減少しました。

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、55億46百万円（前事業年度末は64億67百万円）となり、前事業年度末と比べ9億21百万円減少しました。これは現金及び預金が8億55百万円減少したこと、並びに各種紹介手数料に伴う営業未収入金が52百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、23億59百万円（前事業年度末は24億28百万円）となり、前事業年度末と比べ69百万円減少しました。これは繰延税金資産等の減少等により投資その他の資産が53百万円減少したこと、建物附属設備等の有形固定資産が9百万円減少したこと、並びにソフトウェア等の無形固定資産が6百万円減少したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、18億38百万円（前事業年度末は28億17百万円）となり、前事業年度末と比べ9億79百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が4億46百万円減少したこと、賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が3億34百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億67百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、6億55百万円（前事業年度末は6億40百万円）となり、前事業年度末と比べ15百万円増加しました。これは退職給付引当金が16百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、54億11百万円（前事業年度末は54億38百万円）となり、前事業年度末と比べ26百万円減少しました。これは剰余金の配当を1億39百万円行ったこと、並びに四半期純利益1億12百万円を計上したことが要因であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,892,789	5,037,586
営業未収入金	357,244	304,986
有価証券	5,007	5,003
その他	215,126	201,562
貸倒引当金	△2,886	△2,886
流動資産合計	6,467,282	5,546,252
固定資産		
有形固定資産	456,536	446,657
無形固定資産	106,333	100,092
投資その他の資産		
投資有価証券	40,040	40,050
営業保証金	800,000	805,000
差入保証金	513,163	512,705
その他	512,508	454,718
投資その他の資産合計	1,865,711	1,812,474
固定資産合計	2,428,582	2,359,224
資産合計	8,895,864	7,905,477
負債の部		
流動負債		
営業未払金	163,115	120,727
未払費用	414,449	452,136
未払法人税等	469,042	22,696
未払消費税等	170,060	137,449
預り金	518,597	351,198
賞与引当金	694,498	359,560
その他	387,824	394,685
流動負債合計	2,817,587	1,838,455
固定負債		
退職給付引当金	578,330	594,892
資産除去債務	23,500	23,500
その他	38,374	37,163
固定負債合計	640,204	655,555
負債合計	3,457,791	2,494,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	4,705,389	4,678,782
自己株式	△47,848	△47,848
株主資本合計	5,406,800	5,380,194
新株予約権	31,271	31,271
純資産合計	5,438,072	5,411,466
負債純資産合計	8,895,864	7,905,477

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	2,463,173	2,644,612
営業費用	2,353,750	2,471,726
営業利益	109,422	172,885
営業外収益		
受取利息	281	134
雑収入	2,804	2,309
営業外収益合計	3,086	2,444
営業外費用		
支払利息	4	12
雑損失	68	1,200
営業外費用合計	72	1,212
経常利益	112,435	174,117
特別損失		
減損損失	3,810	-
特別損失合計	3,810	-
税引前四半期純利益	108,625	174,117
法人税、住民税及び事業税	5,392	5,658
法人税等調整額	39,167	56,003
法人税等合計	44,560	61,662
四半期純利益	64,065	112,454

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

経営管理上重要な指標

経営成績の推移

・第1四半期累計期間の実績

(単位：千円)

	28年6月期	29年6月期	30年6月期	(前期増減率)
営業収益	2,292,987	2,463,173	2,644,612	7.4%
仲介手数料収入	1,137,351	1,159,926	1,190,420	2.6%
仲介業務関連収入	791,689	901,376	1,066,214	18.3%
その他の収入	363,947	401,870	387,977	△3.5%
営業費用	2,146,020	2,353,750	2,471,726	5.0%
営業利益	146,967	109,422	172,885	58.0%
営業利益率	6.4%	4.4%	6.5%	2.1 p
営業外損益	1,788	3,013	1,231	△59.1%
経常利益	148,755	112,435	174,117	54.9%
経常利益率	6.5%	4.6%	6.6%	2.0 p
特別損益	—	△3,810	—	—
法人税等	56,487	44,560	61,662	38.4%
四半期純利益	92,268	64,065	112,454	75.5%
四半期純利益率	4.0%	2.6%	4.3%	1.7 p
1株当たり四半期純利益	11.91	8.28	14.56	

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

・第2四半期累計期間の実績と計画

(単位：千円)

	27年9月期	28年9月期	29年9月期	(前期増減率)	30年9月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	4,248,448	4,617,004	4,909,800	6.3%	5,195,530	5.8%
仲介手数料収入	2,128,289	2,263,492	2,329,910	2.9%	2,377,434	2.0%
仲介業務関連収入	1,362,998	1,592,156	1,775,013	11.5%	2,012,121	13.4%
その他の収入	757,159	761,355	804,875	5.7%	805,974	0.1%
営業費用	4,057,669	4,308,149	4,583,886	6.4%	5,018,169	9.5%
営業利益	190,778	308,855	325,913	5.5%	177,361	△45.6%
営業利益率	4.5%	6.7%	6.6%	△0.1 p	3.4%	△3.2 p
営業外損益	3,336	△3,111	3,683	—	976	△73.5%
経常利益	194,115	305,743	329,596	7.8%	178,337	△45.9%
経常利益率	4.6%	6.6%	6.7%	0.1 p	3.4%	△3.3 p
特別損益	△5,319	—	△3,810	—	—	—
法人税等	79,923	111,184	119,314	7.3%	54,606	△54.2%
四半期純利益	108,871	194,559	206,471	6.1%	123,730	△40.1%
四半期純利益率	2.6%	4.2%	4.2%	0.0 p	2.4%	△1.8 p
1株当たり四半期純利益	14.04	25.12	26.70		16.01	

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

・通期の実績と計画

(単位：千円)

	28年3月期	29年3月期	30年3月期	(前期増減率)	31年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	9,306,195	10,109,715	10,822,675	7.1%	11,355,928	4.9%
仲介手数料収入	4,720,747	5,040,867	5,150,746	2.2%	5,294,826	2.8%
仲介業務関連収入	3,072,151	3,535,909	4,083,524	15.5%	4,453,170	9.1%
その他の収入	1,513,296	1,532,937	1,588,404	3.6%	1,607,931	1.2%
営業費用	8,498,119	9,162,887	9,746,353	6.4%	10,259,466	5.3%
営業利益	808,076	946,828	1,076,322	13.7%	1,096,462	1.9%
営業利益率	8.7%	9.4%	9.9%	0.5 p	9.7%	△0.2 p
営業外損益	270,197	230,973	251,986	9.1%	247,595	△1.7%
経常利益	1,078,273	1,177,801	1,328,309	12.8%	1,344,057	1.2%
経常利益率	11.6%	11.7%	12.3%	0.6 p	11.8%	△0.5 p
特別損益	△55,231	△30,302	△42,326	—	△23,832	—
法人税等	392,319	390,166	429,866	10.2%	439,899	2.3%
当期純利益	630,722	757,333	856,116	13.0%	880,326	2.8%
当期純利益率	6.8%	7.5%	7.9%	0.4 p	7.8%	△0.1 p
1株当たり当期純利益	81.36	97.83	110.76		113.95	

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。